

株 主 各 位

大阪市北区西天満二丁目4番4号
積水化成品工業株式会社
代表取締役社長 柏原正人

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---------|-------|---|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月23日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市北区堂島浜一丁目3番1号
ANAクラウンプラザホテル大阪 3階 万葉の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 目的事項 | 報告事項 | 1. 第73期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 決議事項 | |
| | 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| | 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| | 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従い、平成29年6月22日（木曜日）午後5時15分までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いさせていただきます。詳細につきましては、後記34頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。

(3) 書面およびインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットによる行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

5. インターネット開示に関する事項

法令および当社定款第16条の規定に基づき、提供すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sekisuiplastics.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要」
- ②連結計算書類の「連結注記表」
- ③計算書類の「個別注記表」

6. 株主総会参考書類等の記載事項を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sekisuiplastics.co.jp/>）に掲載させていただきます。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開会時刻間際には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。受付開始時刻は午前9時を予定しております。

(添付書類)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行等を起因とする金融市場や為替の不安定な動き、さらには石油の中東減産合意による原油価格の上昇などによって、先行き不透明な状況が続いています。日本経済におきましては、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は停滞が続きました。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格は期後半から値上がりに転じ、関連需要の盛り上がりへ欠く状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」を策定し、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,023億9千8百万円（前期比0.8%の増加）、営業利益は54億1百万円（前期比5.5%の増加）、経常利益は50億4千9百万円（前期比3.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億4百万円（前期比8.2%の増加）と増収増益になり、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高の概況は次のとおりです。

#### <生活分野>

生活分野の売上高は622億3千3百万円となり、前期を3.6%下回りました。

農産・水産関連は震災や天候不順の影響もあり、低調に推移しました。一方、食品容器関連の需要は好調に推移し、建材・土木関連も安定的に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）や「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前期を上回りましたが、売上金額は製品価格の改定により前期を下回りました。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算  
書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## <工業分野>

工業分野の売上高は401億6千5百万円となり、前期を8.6%上回りました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国での需要の回復が見られましたが、日本国内は一部需要の停滞が続きました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が低調となりました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長しました。

## 事業分野別売上高

| 事業分野別 | 当連結会計年度<br>(平成28年4月～<br>平成29年3月) |           | 前連結会計年度<br>(平成27年4月～<br>平成28年3月) |           | 前期比増減         |           |
|-------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|---------------|-----------|
|       | 金額                               | 比率        | 金額                               | 比率        | 金額            | 増減率       |
| 生活分野  | 百万円<br>62,233                    | %<br>60.8 | 百万円<br>64,589                    | %<br>63.6 | 百万円<br>△2,356 | %<br>△3.6 |
| 工業分野  | 40,165                           | 39.2      | 36,969                           | 36.4      | 3,195         | 8.6       |
| 合計    | 102,398                          | 100.0     | 101,559                          | 100.0     | 839           | 0.8       |

## <グローバル展開>

当社グループでは、自動車、家電・ITなど工業分野を中心としてグローバルに事業拡大を推進しております。中期経営計画「Make Innovations 60」では、これまでに拡大した生産・加工拠点の有効活用を推進してまいります。

当連結会計年度の成果として、平成28年7月にオランダのピオセラン生産工場の能力を増強しました。また、平成28年9月には、自動車、家電・IT関連などの需要に対応して、メキシコの発泡プラスチックの成形加工工場が稼働を開始しました。

なお、当連結会計年度における国外売上高は170億5千4百万円（連結売上高に占める割合16.7%）となりました。

## <CSRの取り組み>

当社グループは、平成21年10月に策定した「積水化成品グループ100年ビジョン」において、「人と環境を大切に 夢をふくらませる積水化成品グループ」というCSR宣言を掲げ、地球環境を含むすべてのステークホルダーに対して社会的責任を果たし、グローバルに社会の持続的発展に貢献すべく取り組んでおります。

平成28年4月に発生した熊本地震におきましては、被災地自治体や派遣されていた自衛隊を通じて、支援物資や当社グループ商材の食品容器等を寄付することで被災者の方々に役立てていただきました。また、当社グループ員有志による災害募金運動を行い、その総額と会社からの拠出金を合わせて、被災者への義援金として日本赤十字社に寄託しました。

環境貢献活動では、環境省が推奨している「グリーンカーテン活動」や「グリーンウェイブ」を継続的に推進しております。

また、環境保護活動では、関西地域で「積水化成品基金」助成団体と協働し里山保全活動と外来植物駆除活動を、関東地域でも新たに「積水化成品基金」を開設し里山保全活動を継続的に行っております。

地域社会への貢献につきましては、グループ各社において主に事業所周辺の清掃などの環境保護活動を実施しております。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外の成形加工拠点の増強や物流合理化に向けた投資、現有設備の更新および補修などのため、58億3千6百万円の投資を実施しました。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中には、社債および新株式の発行による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国など新興国の経済動向に対する懸念、米国新政権の政策動向や、英国のEU離脱決定による影響などにより、当社を取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、中期経営計画「Make Innovations 60」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に実行してまいります。

具体的には、グローバルを中心に工業分野を伸ばし、事業ポートフォリオの変革を進めます。グローバル事業につきましては、早期に収益貢献に結びつくよう事業展開施策を再構築します。「STレイヤー」（炭素繊維強化プラスチック複合発泡成形体）や「エラストイル」（熱可塑性エラストマービーズ発泡体）など新製品開発につきましては、上市や拡販のスピードアップをはかります。

また、原材料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を行うとともに、高利益体質の構築に向け、生産性向上や物流費削減などグループ全体のコストダウンに引き続き取り組みます。

なお、平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,120億円、営業利益58億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                       | 第 70 期<br>(平成25年度)  | 第 71 期<br>(平成26年度)  | 第 72 期<br>(平成27年度)  | 第 73 期(当期)<br>(平成28年度) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 売 上 高 (百万円)<br>(うち、国外売上高) | 109,923<br>(14,221) | 113,660<br>(20,869) | 101,559<br>(15,278) | 102,398<br>(17,054)    |
| 営 業 利 益 (百万円)             | 2,124               | 3,930               | 5,118               | 5,401                  |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 2,206               | 4,180               | 4,862               | 5,049                  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 1,264               | 2,530               | 3,147               | 3,404                  |
| 1株当たり当期純利益                | 26円95銭              | 54円14銭              | 67円33銭              | 73円03銭                 |
| 総 資 産 (百万円)               | 110,687             | 116,201             | 114,892             | 119,670                |
| 純 資 産 (百万円)               | 54,036              | 58,275              | 58,800              | 61,363                 |
| 1株当たり純資産                  | 1,136円53銭           | 1,231円37銭           | 1,243円30銭           | 1,322円14銭              |
| 自己資本当期純利益率(%)             | 2.5                 | 4.6                 | 5.4                 | 5.7                    |
| 1株当たり年間配当金                | 7円00銭               | 9円00銭               | 12円00銭              | 18円00銭                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)に、1株当たり純資産は期末発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)に、それぞれ基づき算出しております。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算出しております。
2. 第70期(平成25年度)は、工業分野の日本での需要回復とグローバル展開の進展、さらに全グループあがての徹底したコスト削減にも継続して取り組んだ結果、営業利益21億2千4百万円、経常利益22億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億6千4百万円となりました。
3. 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、第71期(平成26年度)より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更いたしました。これに伴い第71期における当該子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15カ月間の業績を反映しております。
4. 第71期(平成26年度)は、生活分野において原材料価格の動向に合わせて柔軟な価格政策をとったことやコスト削減を推進したこと、また工業分野において国外での家電・IT関連、自動車関連の需要が好調に推移したことから、営業利益39億3千万円、経常利益41億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億3千万円となりました。
5. 第72期(平成27年度)は、原材料価格の下落に対応して柔軟な価格政策をとったことなどにより、営業利益51億1千8百万円、経常利益48億6千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31億4千7百万円となりました。

6. 第73期（平成28年度）の1株当たり年間配当金は、平成28年12月7日にお支払いいたしました中間配当金6円と、第73回定時株主総会において決議いただく予定の期末配当金12円の合計額を記載しております。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当期の年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金6円と期末配当金6円を合わせた1株につき12円、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金12円と期末配当金12円を合わせた1株につき24円となります。

## (6) 重要な子会社等の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                | 所 在 地   | 資本金                 | 当社の<br>出資比率      | 主要な事業内容        |
|--------------------------------------|---------|---------------------|------------------|----------------|
| 株式会社積水化成製品北海道                        | 北海道千歳市  | 百万円<br>100          | %<br>100.0       | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社積水技研                             | 兵庫県伊丹市  | 100                 | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社積水化成製品山口                         | 山口県防府市  | 100                 | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社積水化成製品東部                         | 茨城県境町   | 90                  | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社積水化成製品九州                         | 大分県中津市  | 80                  | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社積水化成製品中部                         | 愛知県名古屋市 | 70                  | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社ヤマキュウ                            | 東京都立川市  | 55                  | 85.5             | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 株式会社積水化成製品四国                         | 愛媛県大洲市  | 50                  | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| Sekisui Plastics Europe B.V.         | オランダ    | 千ユーロ<br>6,500       | 100.0            | 発泡プラスチックの製造、販売 |
| Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.         | アメリカ    | 千アメリカドル<br>9,000    | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V. | メキシコ    | 千メキシコペソ<br>100,000  | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 台湾積水化成製品股份有限公司                       | 台湾      | 千ニュー台湾ドル<br>250,000 | 100.0            | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 積水化成製品（蘇州）科技有限公司                     | 中国      | 千人民元<br>62,515      | 100.0            | 発泡プラスチックの製造、販売 |
| 積水化成製品（上海）精密塑料有限公司                   | 中国      | 千人民元<br>44,137      | 100.0<br>(100.0) | 合成樹脂製品の製造、販売   |
| 天津積水化成製品有限公司                         | 中国      | 千人民元<br>23,174      | 100.0            | 発泡プラスチックの製造、販売 |
| 積水化成製品（上海）国際貿易有限公司                   | 中国      | 千人民元<br>7,312       | 100.0            | 合成樹脂製品の販売      |

| 会社名                                   | 所在地    | 資本金                      | 当社の出資比率         | 主要な事業内容      |
|---------------------------------------|--------|--------------------------|-----------------|--------------|
| Sekisui Plastics S.E.A. Pte.Ltd.      | シンガポール | 千アメリカドル<br>7,000         | 100.0           | 合成樹脂製品の販売    |
| Sekisui Plastics (Thailand) Co., Ltd. | タイ     | 千タイバーツ<br>270,000        | 100.0<br>(25.0) | 合成樹脂製品の製造、販売 |
| PT.Sekisui Plastics Indonesia         | インドネシア | 千インドネシアルピア<br>56,834,100 | 100.0<br>(25.0) | 合成樹脂製品の製造、販売 |

- (注) 1. 当社は、平成28年10月に株式会社ヤマキユウの発行済株式の85.5%を取得し連結子会社としましたので、当連結会計年度より同社を重要な子会社に加えております。
2. 当連結会計年度より、Sekisui Plastics Mexico S.A. de C.V.を重要な子会社に加えております。
3. 当社の出資比率欄の( )内は、当社の連結子会社の保有分を内数で示しております。

② その他

当社は、積水化学工業株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を21.74%保有しております。

(7) 主要な事業内容

| 事業分野 | 市場・用途                                    | 主な製品・商品                                                                 |
|------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 生活分野 | 農水産資材、食品包装材、流通資材、建築資材、土木資材               | エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品<br>ESダンマット、エスレンブロックなど         |
| 工業分野 | 自動車部材、車輛部品梱包材、産業部材、産業包装材、電子部品材料、医療・健康用材料 | ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、STレイヤー、エラストイル、これら成形加工品など |

(8) 主要な事業所

① 当社の事業所

本社 大阪市北区西天満二丁目4番4号  
 東京本部 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号  
 総合研究所 奈良県天理市森本町670番地

② 主要な子会社の事業所

〔(6) 重要な子会社等の状況 ① 重要な子会社の状況〕に記載の所在地のとおりであります。

### (9) 従業員の状況

| 事業分野   | 従業員数   | (前期末比増減) |
|--------|--------|----------|
| 生活分野   | 1,057名 | (10名増)   |
| 工業分野   | 786名   | (111名増)  |
| 全社(共通) | 168名   | (5名減)    |
| 合計     | 2,011名 | (116名増)  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。  
2. 上記のうち、当社の従業員数は417名であり、前期末に比べ7名減少しております。

### (10) 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高 |
|---------------|-------|
|               | 百万円   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 5,050 |
| シンジケートローン     | 3,000 |
| 農林中央金庫        | 2,000 |

- (注) 1. シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする計9行からの協調融資によるものであります。  
2. 外貨での借入金残高につきましては、期末時レートにより換算しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 124,751,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 46,988,109株  |
| (3) 株主数        | 4,691名       |
| (4) 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                       | 持株数   | 持株比率  |
|---------------------------|-------|-------|
|                           | 千株    | %     |
| 積水化学工業株式会社                | 9,978 | 21.74 |
| 第一生命保険株式会社                | 3,031 | 6.60  |
| 積水化成品従業員持株会               | 1,887 | 4.11  |
| 積水樹脂株式会社                  | 1,419 | 3.09  |
| 大同生命保険株式会社                | 1,418 | 3.09  |
| 株式会社エフピコ                  | 1,348 | 2.93  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 1,327 | 2.89  |
| 旭化成株式会社                   | 1,250 | 2.72  |
| デンカ株式会社                   | 1,250 | 2.72  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,117 | 2.43  |

(注) 持株比率は自己株式（1,100千株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- ① 平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数は47,988,109株減少しました。また、発行可能株式総数は249,502,000株から124,751,000株に、単元株式数は1,000株から100株にそれぞれ変更しております。
- ② 平成29年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、平成29年2月13日および2月24日に立会外買付取引の方法により、自己株式875,000株の取得を実施しました。
- ③ 平成29年3月13日開催の取締役会決議により、平成29年3月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施しました。これにより、平成29年3月31日現在の発行済株式総数は46,988,109株となっております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位     | 氏 名  | 担当および重要な兼職の状況                      |
|---------|------|------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 柏原正人 | 社長執行役員、発泡スチロール協会 会長                |
| 取締役     | 佐野芳秀 | 専務執行役員（経営戦略本部長）                    |
| 取締役     | 辻村博志 | 常務執行役員（管理本部長）                      |
| 取締役     | 池垣徹哉 | 常務執行役員（第1事業本部長）                    |
| ※ 取締役   | 廣田徹治 | 常務執行役員（第2事業本部長）                    |
| ※ 取締役   | 辻脇伸幸 | 常務執行役員（技術本部長）                      |
| 取締役     | 網本勝彌 |                                    |
| 取締役     | 馬場宏之 | ダンロップスポーツ株式会社 相談役                  |
| 常勤監査役   | 守屋雅之 |                                    |
| 常勤監査役   | 沼倉克則 |                                    |
| ※ 監査役   | 濱部祐一 | 積水化学工業株式会社 常勤監査役                   |
| 監査役     | 長濱守信 | 第一生命ホールディングス株式会社<br>取締役（上席常勤監査等委員） |
| 監査役     | 高坂敬三 | 弁護士、色川法律事務所顧問                      |

- (注) 1. 取締役 網本勝彌氏、馬場宏之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 濱部祐一氏、長濱守信氏、高坂敬三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 網本勝彌氏、馬場宏之氏、長濱守信氏、高坂敬三氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 常勤監査役 守屋雅之氏は、システム・経理・経営企画等で、常勤監査役 沼倉克則氏は、経理・営業管理・内部監査等で、それぞれ長年にわたり企業の会計に関する事務の経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 馬場宏之氏、監査役 濱部祐一氏、長濱守信氏、高坂敬三氏のその他の兼職の状況は、後記「(3) 社外役員に関する事項 ① 重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
6. 当事業年度中の役員の異動
- (1) 当事業年度中に退任した役員は次のとおりであります。
- |           |         |            |    |
|-----------|---------|------------|----|
| 取締役常務執行役員 | 佐々木 雅 伸 | 平成28年6月24日 | 退任 |
| 取締役相談役    | 小野 恵 造  | 平成28年6月24日 | 退任 |
| 監査役       | 辻 清 孝   | 平成28年6月24日 | 退任 |
- (2) 上記(表)※印の各氏は平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会において新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分           | 支給人数 (名) | 報酬等の額 (百万円) |
|---------------|----------|-------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | 10 (2)   | 149 (18)    |
| 監査役 (うち社外監査役) | 6 (4)    | 60 (13)     |
| 合 計           | 16 (6)   | 210 (32)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の限度額は次のとおりであります。  
 取締役 年額300百万円以内 (うち社外取締役分20百万円以内) (ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)  
 (平成25年6月25日開催の第69回定時株主総会決議)  
 監査役 年額90百万円以内 (平成22年6月22日開催の第66回定時株主総会決議)
3. 支給人数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役2名および監査役1名 (うち社外監査役1名) を含めております。
4. 報酬等の額には、当事業年度において計上した役員賞与引当金繰入額19百万円 (取締役8名に対し13百万円 (うち社外取締役2名に対し2百万円)、監査役5名に対し6百万円 (うち社外監査役3名に対し2百万円)) を含めております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職の状況等

| 区 分   | 氏 名  | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                        |
|-------|------|--------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 馬場宏之 | ダンロップスポーツ株式会社 相談役                                      |
| 社外監査役 | 濱部祐一 | 積水化学工業株式会社 常勤監査役<br>アルメタックス株式会社 社外監査役                  |
| 社外監査役 | 長濱守信 | 第一生命ホールディングス株式会社 取締役 (上席常勤監査等委員)                       |
| 社外監査役 | 高坂敬三 | 弁護士、色川法律事務所顧問<br>住友ゴム工業株式会社 社外取締役<br>株式会社テクノアソシエ 社外監査役 |

- (注) 1. 積水化学工業株式会社は、発行済株式 (自己株式を除く。) の総数のうち21.74%を有する株主であります。また、同社は当社との間に重要な取引関係はありません。
2. 第一生命ホールディングス株式会社の子会社である第一生命保険株式会社は、発行済株式 (自己株式を除く。) の総数のうち6.60%を有する株主であります。また、第一生命ホールディングス株式会社は当社との間に特別の関係はありません。
3. その他の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

## ② 主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 取 締 役 会        | 監 査 役 会        |
|-----------|---------|----------------|----------------|
|           |         | 出席回数 (出席率)     | 出席回数 (出席率)     |
| 社 外 取 締 役 | 網 本 勝 彌 | 14回中14回 (100%) | —              |
| 社 外 取 締 役 | 馬 場 宏 之 | 14回中14回 (100%) | —              |
| 社 外 監 査 役 | 濱 部 祐 一 | 11回中11回 (100%) | 10回中10回 (100%) |
| 社 外 監 査 役 | 長 濱 守 信 | 14回中11回 (78%)  | 12回中10回 (83%)  |
| 社 外 監 査 役 | 高 坂 敬 三 | 14回中12回 (85%)  | 12回中10回 (83%)  |

(注) 社外監査役 濱部祐一氏は、平成28年6月24日開催の第72回定時株主総会において選任されたため、開催回数が他の社外役員と異なります。なお、就任後の取締役会の開催回数は11回、監査役会の開催回数は10回であります。

### (取締役会および監査役会における主な発言状況)

社外取締役 網本勝彌氏、馬場宏之氏は、企業活動を通じての経験のもと、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 濱部祐一氏、長濱守信氏は、企業活動を通じての経験のもと、意思決定の適正性、妥当性を確保するために必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 高坂敬三氏は、弁護士としての専門的見地から、法令遵守体制の構築などについて必要な発言を適宜行っております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|   |                                  |       |
|---|----------------------------------|-------|
| ① | 当社が支払うべき報酬等の額                    | 53百万円 |
| ② | 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的に区分もできないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、財務デューデリジェンスにかかる支援業務、国外子会社の計算書類に関する助言業務について対価を支払っております。その額は4百万円であり、上記の報酬等の額に含めております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条に規定する解任事由に該当する場合には、監査役全員の同意により監査役会が解任するほか、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (5) 過去2年間に受けた業務停止処分

- ① 処分対象 新日本有限責任監査法人
- ② 処分内容 契約の新規の締結に関する業務の停止3カ月（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）および業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ③ 処分理由 社員が相当の注意を怠ったことによる虚偽証明および監査法人の運営が著しく不当

(注) 本事業報告中、百万円単位の金額ならびに千株単位の株数は、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額             |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(119,670)</b> | <b>(負債の部)</b>    | <b>(58,306)</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>46,706</b>    | <b>流動負債</b>      | <b>39,667</b>   |
| 現金及び預金          | 6,271            | 支払手形及び買掛金        | 14,991          |
| 受取手形及び売掛金       | 27,072           | 電子記録債務           | 7,924           |
| 電子記録債権          | 1,956            | 短期借入金            | 9,451           |
| 商品及び製品          | 6,601            | 未払費用             | 2,728           |
| 仕掛品             | 206              | 未払法人税等           | 683             |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,782            | 未払消費税等           | 121             |
| 繰延税金資産          | 738              | 賞与引当金            | 988             |
| その他             | 1,167            | 役員賞与引当金          | 35              |
| 貸倒引当金           | △89              | その他              | 2,743           |
| <b>固定資産</b>     | <b>72,963</b>    | <b>固定負債</b>      | <b>18,639</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>50,513</b>    | 長期借入金            | 8,973           |
| 建物及び構築物         | 16,052           | 繰延税金負債           | 4,409           |
| 機械装置及び運搬具       | 10,899           | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,596           |
| 土地              | 20,906           | 退職給付に係る負債        | 2,878           |
| 建設仮勘定           | 1,112            | 製品補償引当金          | 389             |
| その他             | 1,543            | その他              | 392             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>995</b>       | <b>(純資産の部)</b>   | <b>(61,363)</b> |
| のれん             | 94               | <b>株主資本</b>      | <b>50,627</b>   |
| ソフトウェア          | 549              | 資本金              | 16,533          |
| その他             | 351              | 資本剰余金            | 16,544          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>21,454</b>    | 利益剰余金            | 18,351          |
| 投資有価証券          | 16,222           | 自己株式             | △802            |
| 繰延税金資産          | 620              | その他の包括利益累計額      | 10,007          |
| 退職給付に係る資産       | 3,768            | その他有価証券評価差額金     | 7,495           |
| その他             | 897              | 土地再評価差額金         | 1,479           |
| 貸倒引当金           | △55              | 為替換算調整勘定         | 187             |
| <b>資産合計</b>     | <b>119,670</b>   | 退職給付に係る調整累計額     | 845             |
|                 |                  | <b>非支配株主持分</b>   | <b>729</b>      |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>119,670</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 102,398 |
| 売上原価            |       | 77,091  |
| 売上総利益           |       | 25,307  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 19,905  |
| 営業利益            |       | 5,401   |
| 営業外収益           |       | 407     |
| 受取利息及び配当金       | 280   |         |
| 雑収入             | 126   |         |
| 営業外費用           |       | 759     |
| 支払利息            | 139   |         |
| 雑支出             | 620   |         |
| 経常利益            |       | 5,049   |
| 特別利益            |       | 122     |
| 投資有価証券売却益       | 117   |         |
| その他の            | 4     |         |
| 特別損失            |       | 190     |
| 支払補償費           | 128   |         |
| 災害による損失         | 62    |         |
| その他の            | 0     |         |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 4,980   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,232 |         |
| 法人税等調整額         | 335   | 1,568   |
| 当期純利益           |       | 3,412   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 7       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 3,404   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集  
通知

事業  
報告

連結  
計算書類

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会参考書類

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 16,533  | 17,261    | 16,257    | △798    | 49,253      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △1,215    |         | △1,215      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |           | 3,404     |         | 3,404       |
| 連結除外による減少                     |         |           | △2        |         | △2          |
| 連結子会社増加による減少                  |         |           | △92       |         | △92         |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △720    | △720        |
| 自 己 株 式 の 消 却                 |         | △716      |           | 716     | －           |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | △716      | 2,094     | △3      | 1,374       |
| 当 期 末 残 高                     | 16,533  | 16,544    | 18,351    | △802    | 50,627      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                |                      |                      |                       | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------------|--------------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調 整 累 計 額 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |              |        |
| 当 期 首 残 高                     | 6,187                 | 1,479          | 275                  | 914                  | 8,856                 | 691          | 58,800 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                |                      |                      |                       |              |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                |                      |                      |                       |              | △1,215 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                       |                |                      |                      |                       |              | 3,404  |
| 連結除外による減少                     |                       |                |                      |                      |                       |              | △2     |
| 連結子会社増加による減少                  |                       |                |                      |                      |                       |              | △92    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                |                      |                      |                       |              | △720   |
| 自 己 株 式 の 消 却                 |                       |                |                      |                      |                       |              | －      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | 1,307                 | －              | △87                  | △69                  | 1,151                 | 37           | 1,188  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,307                 | －              | △87                  | △69                  | 1,151                 | 37           | 2,562  |
| 当 期 末 残 高                     | 7,495                 | 1,479          | 187                  | 845                  | 10,007                | 729          | 61,363 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額               | 科目               | 金額              |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| <b>(資産の部)</b>   | <b>(106,292)</b> | <b>(負債の部)</b>    | <b>(50,278)</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>41,005</b>    | <b>流動負債</b>      | <b>36,112</b>   |
| 現金及び預金          | 2,870            | 支払手形             | 485             |
| 受取手形            | 3,468            | 電子記録債権           | 8,496           |
| 電子記録債権          | 1,633            | 買掛金              | 12,400          |
| 売掛金             | 18,273           | 短期借入金            | 8,105           |
| 商品及び製品          | 3,483            | リース債権            | 145             |
| 材料及び貯蔵品         | 1,269            | 未払金              | 554             |
| 前払費用            | 32               | 未払費用             | 1,980           |
| 繰延税金資産          | 259              | 未払法人税等           | 471             |
| 未収入金            | 4,076            | 預り金              | 3,006           |
| 短期貸付金           | 5,563            | 賞与引当金            | 444             |
| 信託受益権           | 61               | 役員賞与引当金          | 19              |
| その他の債権          | 16               | その他              | 4               |
| 貸倒引当金           | △2               | <b>固定負債</b>      | <b>14,165</b>   |
| <b>固定資産</b>     | <b>65,286</b>    | 長期借入金            | 8,507           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>32,340</b>    | リース債権            | 105             |
| 建物              | 9,124            | 繰延税金負債           | 3,497           |
| 構築物             | 787              | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,596           |
| 機械装置            | 6,201            | 退職給付引当金          | 5               |
| 車輻運搬具           | 85               | 製品補償引当金          | 389             |
| 工具器具備品          | 562              | 資産除去債務           | 35              |
| 土地              | 14,692           | その他              | 28              |
| リース資産           | 234              | <b>(純資産の部)</b>   | <b>(56,013)</b> |
| 建設仮勘定           | 653              | <b>株主資本</b>      | <b>47,131</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>526</b>       | 資本金              | 16,533          |
| 特許権             | 0                | 資本剰余金            | 16,544          |
| ソフトウェア          | 498              | 資本準備金            | 14,223          |
| 施設利用権           | 27               | その他資本剰余金         | 2,321           |
| その他の債権          | 0                | <b>利益剰余金</b>     | <b>14,841</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>32,419</b>    | 利益準備金            | 1,370           |
| 投資有価証券          | 13,471           | その他利益剰余金         | 13,470          |
| 関係会社株式          | 13,528           | 別途積立金            | 792             |
| 長期貸付金           | 2,497            | 繰越利益剰余金          | 12,678          |
| 長期前払費用          | 110              | <b>自己株式</b>      | <b>△788</b>     |
| 前払年金費用          | 2,544            | 評価・換算差額等         | 8,882           |
| その他             | 292              | その他有価証券評価差額金     | 7,402           |
| 貸倒引当金           | △26              | 土地再評価差額金         | 1,479           |
| <b>資産合計</b>     | <b>106,292</b>   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>106,292</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金   | 額      |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 70,169 |
| 売 上 原 価                 |     | 54,417 |
| 売 上 総 利 益               |     | 15,751 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 11,921 |
| 営 業 利 益                 |     | 3,829  |
| 営 業 外 収 益               |     | 935    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 637 |        |
| 雑 収 入                   | 297 |        |
| 営 業 外 費 用               |     | 426    |
| 支 払 利 息                 | 113 |        |
| 雑 支 出                   | 312 |        |
| 経 常 利 益                 |     | 4,338  |
| 特 別 利 益                 |     | 121    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 117 |        |
| そ の 他                   | 4   |        |
| 特 別 損 失                 |     | 178    |
| 支 払 補 償 費               | 128 |        |
| 災 害 に よ る 損 失           | 50  |        |
| そ の 他                   | 0   |        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 4,281  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 812 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 361 | 1,174  |
| 当 期 純 利 益               |     | 3,107  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |                |              |              |                  |        |         |             |              |
|---------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|--------------|------------------|--------|---------|-------------|--------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金    |                  |        | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |              |
|                                 |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金        | そ の 他 利 益 剰 余 金  |        |         |             | 利益剰余金<br>合 計 |
|                                 |         |           |                |              | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |        |         |             |              |
| 当 期 首 残 高                       | 16,533  | 14,223    | 3,037          | 17,261       | 1,370        | 792              | 10,787 | 12,950  | △785        | 45,959       |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                |              |              |                  |        |         |             |              |
| 剰余金の配当                          |         |           |                |              |              |                  | △1,215 | △1,215  |             | △1,215       |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |                |              |              |                  | 3,107  | 3,107   |             | 3,107        |
| 自己株式の取得                         |         |           |                |              |              |                  |        |         | △719        | △719         |
| 自己株式の消却                         |         |           | △716           | △716         |              |                  |        |         | 716         | －            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |         |           |                |              |              |                  |        |         |             |              |
| 事業年度中の変動額合計                     | －       | －         | △716           | △716         | －            | －                | 1,891  | 1,891   | △2          | 1,172        |
| 当 期 末 残 高                       | 16,533  | 14,223    | 2,321          | 16,544       | 1,370        | 792              | 12,678 | 14,841  | △788        | 47,131       |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                    |                        | 純 資 産 計<br>合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------|----------------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |                |
| 当 期 首 残 高                       | 6,128                      | 1,479              | 7,607                  | 53,566         |
| 事業年度中の変動額                       |                            |                    |                        |                |
| 剰余金の配当                          |                            |                    |                        | △1,215         |
| 当 期 純 利 益                       |                            |                    |                        | 3,107          |
| 自己株式の取得                         |                            |                    |                        | △719           |
| 自己株式の消却                         |                            |                    |                        | －              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） | 1,274                      | －                  | 1,274                  | 1,274          |
| 事業年度中の変動額合計                     | 1,274                      | －                  | 1,274                  | 2,446          |
| 当 期 末 残 高                       | 7,402                      | 1,479              | 8,882                  | 56,013         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

積水化成品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 松浦 大 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、積水化成品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載されているとおり、積水化成品工業株式会社及び一部の子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）等については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

積水化成品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小西 幹 男 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松浦 大 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、積水化成品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）等については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

積水化成品工業株式会社 監査役会

常勤監査役 守屋 雅之 ①

常勤監査役 沼倉 克則 ①

社外監査役 濱部 祐一 ①

社外監査役 長濱 守信 ①

社外監査役 高坂 敬三 ①

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、連結業績の動向に応じた、かつ配当の安定性を勘案した利益還元を実施することを基本方針としております。また、配当政策につきましては、連結配当性向30～40%を目処としております。

上記の剰余金の配当等に関する基本方針および配当政策を踏まえ、慎重に検討しました結果、当期の期末配当につきましては、1株につき12円とさせていただきますと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金12円

総額 550,652,148円

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

また、株式併合前の平成28年9月30日を基準日として平成28年12月7日に1株につき6円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金6円と期末配当金6円を合わせた1株につき12円、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金12円と期末配当金12円を合わせた1株につき24円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員8名（うち社外取締役2名）の任期が満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                             | 所有する<br>株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | (再任)<br>かしわ ばら まさと<br><b>柏原正人</b><br>57歳<br>(昭和34年6月29日生)<br>(社内取締役候補者)<br>(出席率)<br>取締役会 100%                                                                                                                                                                                                                                                                 | 昭和58年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社取締役就任<br>平成23年6月 当社常務取締役就任<br>平成25年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員就任<br>平成26年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>発泡スチロール協会会長 | 126,687株     |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           柏原正人氏は、代表取締役社長として、経営の監督を適切に行っております。取締役会においては、経営上重要な案件について十分かつ適切な説明を行い、取締役会の意思決定の機能を高めております。また、社長執行役員として経営の指揮を執り、持続的な企業価値の向上をはかっております。</p> <p>これらのことから、長期ビジョン実現のための牽引者として、適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【取締役に就任してからの年数】</b><br/>           柏原正人氏は、現在、当社の取締役であります。取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって9年であります。</p> |                                                                                                                                                          |              |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                                                                               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                    | 所有する<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | (再任)<br>さのよしひで<br><b>佐野芳秀</b><br>64歳<br>(昭和27年11月12日生)<br>(社内取締役候補者)<br>(出席率)<br>取締役会 100% | 昭和50年3月 当社入社<br>平成16年6月 当社取締役就任<br>平成19年6月 当社常務取締役就任<br>平成20年6月 当社経営企画部・資材部担当<br>平成22年1月 当社経営戦略本部長<br>平成25年6月 当社取締役 常務執行役員就任<br>平成27年4月 当社取締役 専務執行役員就任<br>現在に至る | 144,397株     |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           佐野芳秀氏は、長きにわたり当社の経営企画部門で経営計画の策定等に携わり、事業部門、事業部長を経て、現在は経営戦略部門を統括する責任者である経営戦略本部長として経営の一角を担っており、幅広い経験と豊富な知見を有しております。<br/>           これまでに培われた豊富な経験により、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【取締役に就任してからの年数】</b><br/>           佐野芳秀氏は、現在、当社の取締役であります。取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって13年であります。</p> |                                                                                            |                                                                                                                                                                 |              |
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | (再任)<br>いけがきてつや<br><b>池垣徹哉</b><br>59歳<br>(昭和33年3月13日生)<br>(社内取締役候補者)<br>(出席率)<br>取締役会 100% | 昭和55年4月 当社入社<br>平成21年6月 当社取締役就任<br>平成21年10月 当社第1事業本部企画部長<br>平成25年6月 当社取締役 常務執行役員就任<br>当社第1事業本部長<br>平成29年6月 当社管理本部長<br>現在に至る                                     | 91,106株      |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           池垣徹哉氏は、経理・経営企画部門、事業部門、事業部長、当社の基幹事業の責任者を経て、現在は人事、経理、法務等の管理部門を統括する責任者である管理本部長として経営の一角を担っており、幅広い経験と豊富な知見を有しております。<br/>           これまでに培われた豊富な経験により、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【取締役に就任してからの年数】</b><br/>           池垣徹哉氏は、現在、当社の取締役であります。取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって8年であります。</p>   |                                                                                            |                                                                                                                                                                 |              |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                  | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | (再任)<br>ひろ た てつ はる<br><b>廣 田 徹 治</b><br>58歳<br>(昭和34年1月24日生)<br>(社内取締役候補者)<br>(平成28年6月24日<br>就任以降の出席率)<br>取締役会 100% | 昭和59年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社取締役就任<br>平成25年6月 当社取締役退任<br>当社執行役員就任<br>平成25年9月 当社第2事業本部副本部長、グローバル事業<br>部長、グローバル企画室長、第3事業本部副<br>本部長<br>平成26年4月 当社第2事業本部副本部長、輸送機器資材事<br>業部長<br>平成27年3月 当社第2事業本部副本部長<br>平成27年6月 当社常務執行役員就任<br>平成28年5月 当社第2事業本部長<br>平成28年6月 当社取締役 常務執行役員就任<br>現在に至る | 50,643株            |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           廣田徹治氏は、事業部門、事業部長を経て、現在は新規事業やグローバル事業を統括する第2事業本部長として経営の一角を担っており、幅広い経験と豊富な知見を有しております。<br/>           これまでに培われた豊富な経験により、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【取締役に就任してからの年数】</b><br/>           廣田徹治氏は、現在、当社の取締役であります。取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であります。</p> |                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                            |                    |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                               | 所有する<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | (再任)<br>つじ わきのぶ ゆき<br>辻 脇 伸 幸<br>54歳<br>(昭和38年1月19日生)<br>(社内取締役候補者)<br>(平成28年6月24日<br>就任以降の出席率)<br>取締役会 100% | 昭和60年4月 当社入社<br>平成23年6月 当社取締役就任<br>平成25年6月 当社取締役退任<br>当社執行役員就任<br>平成26年4月 当社技術本部長<br>平成27年6月 当社常務執行役員就任<br>平成28年6月 当社取締役 常務執行役員就任<br>現在に至る | 58,420株      |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 辻脇伸幸氏は、技術開発部門、総合研究所長、事業部門の技術部長を経て、現在は技術開発部門を統括する技術本部長として経営の一角を担っており、幅広い経験と豊富な知見を有しております。<br/> これまでに培われた豊富な経験により、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【取締役に就任してからの年数】</b><br/> 辻脇伸幸氏は、現在、当社の取締役であります。取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年であります。</p> |                                                                                                              |                                                                                                                                            |              |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | (新任)<br>しお た てつ や<br>塩 田 哲 也<br>58歳<br>(昭和34年5月26日生)<br>(社内取締役候補者)                                           | 昭和58年4月 当社入社<br>平成27年6月 当社執行役員就任<br>当社第1事業本部副本部長<br>平成29年6月 当社第1事業本部長<br>現在に至る                                                             | 17,387株      |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 塩田哲也氏は、事業部門、重要な子会社の社長、事業部長、第1事業本部副本部長を経て、現在は当社の基幹事業の責任者である第1事業本部長として経営の一角を担っております。高利益体質の構築に向けた競争力強化の推進による、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                      |                                                                                                              |                                                                                                                                            |              |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                              | 所有する<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | (再任)<br>あみ もと かつ や<br><b>網本勝彌</b><br>70歳<br>(昭和22年6月10日生)<br>(社外取締役候補者)<br>(独立役員候補者)<br>(出席率)<br>取締役会 100% | 昭和45年4月 株式会社藤田組(現、株式会社フジタ)入社<br>平成14年4月 同社執行役員就任<br>平成17年6月 同社代表取締役社長就任<br>平成20年4月 同社社長退任<br>平成20年6月 同社代表取締役退任<br>同社非常勤顧問就任<br>平成23年6月 当社取締役就任<br>株式会社フジタ非常勤顧問退任<br>現在に至る | 15,543株      |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           網本勝彌氏は、長年にわたって企業経営に携わった実績を有しており、その豊富な知識と経験で当社の経営執行に対し、独立した立場より助言いただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【社外取締役に就任してからの年数】</b><br/>           網本勝彌氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって6年であります。</p> <p><b>【社外取締役候補者に係るその他の記載事項】</b></p> <p>(1) 当社は、網本勝彌氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認可決された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p> <p>(2) 網本勝彌氏が平成20年まで代表取締役に就任していた株式会社フジタとの間に、当社グループは製品等の取引がありますが、平成28年度において、当社グループから同社への販売実績は、当社の連結売上高の0.005%未満であります。また、当社グループは同社へ設備工事を発注しておりますが、平成28年度において同社の売上高の0.01%未満であります。また同氏は、当社が策定した「社外役員の選任及び独立性に関する基準」を満たしており、当社からの独立性については十分確保されていると判断しております。</p> |                                                                                                            |                                                                                                                                                                           |              |

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | (再任)<br>ばん ば ひろ ゆき<br><b>馬場宏之</b><br>63歳<br>(昭和29年1月27日生)<br>(社外取締役候補者)<br>(独立役員候補者)<br>(出席率)<br>取締役会 100% | 昭和51年4月 住友ゴム工業株式会社入社<br>平成12年3月 同社取締役就任<br>平成15年3月 同社執行役員就任<br>平成15年7月 同社執行役員退任<br>S R Iスポーツ株式会社(現、ダンロップ<br>スポーツ株式会社) 代表取締役社長就任<br>平成23年3月 同社代表取締役会長就任<br>平成25年3月 同社代表取締役退任<br>平成27年3月 同社取締役会長退任<br>同社相談役就任<br>平成27年6月 当社取締役就任<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>ダンロップスポーツ株式会社相談役<br>株式会社神戸製鋼所社外取締役<br>(平成29年6月就任予定) | 3,305株       |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           馬場宏之氏は、長年にわたって企業経営に携わった実績を有しており、その豊富な知識と経験で当社の経営執行に対し、独立した立場より助言いただくことでコーポレート・ガバナンスを強化できるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> <p><b>【社外取締役に就任してからの年数】</b><br/>           馬場宏之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年であります。</p> <p><b>【社外取締役候補者に係るその他の記載事項】</b></p> <p>(1) 当社は、馬場宏之氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認可決された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。</p> <p>(2) 馬場宏之氏が相談役に就任しているダンロップスポーツ株式会社グループと当社グループとの間に取引関係はありません。また同氏は、当社が策定した「社外役員の選任及び独立性に関する基準」を満たしており、当社からの独立性については十分確保されていると判断しております。</p> |                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社定款に基づき、網本勝彌氏、馬場宏之氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認可決された場合は、当社は両氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、本契約締結後、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。

(ご参考)

当社が策定した「社外役員の選任及び独立性に関する基準」は、当社ウェブサイト  
( <http://www.sekisuiplastics.co.jp/ir/governance/pdf/policy.pdf> ) に掲載しておりますのでご参照ください。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役 沼倉克則氏の任期が満了となります。  
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。  
なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                  | 所有する<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| (新任)<br>みやした こういち<br>宮下 幸一<br>60歳<br>(昭和32年2月3日生)<br>(社内監査役候補者)                                                                                                       | 昭和55年4月 当社入社<br>平成23年8月 当社管理本部監査室長<br>平成29年3月 当社管理本部監査室長の職を解く<br>平成29年5月 当社管理本部長付<br>現在に至る | 9,391株       |
| <b>【監査役候補者とした理由】</b><br>宮下幸一氏は、システム・経営企画・内部監査等に携わり豊富な知識と経験があり、また、長年にわたり企業の会計に関する事務の経験を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。<br>これらのことから、監査役に適切な人材と判断し、監査役として選任をお願いするものであります。 |                                                                                            |              |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。  
（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）  
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成29年6月22日（木曜日）の午後5時15分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

**システム等に関するお問い合わせ**  
**三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）**  
電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）



